

チ ャ イ ナ イ ノ ベ ー シ ョ ン

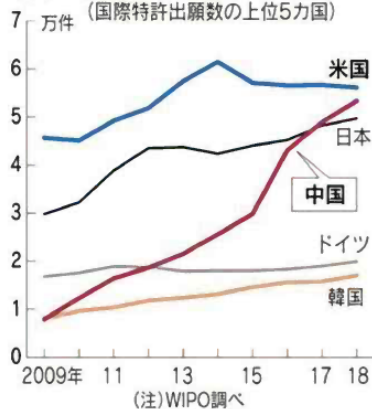
China Innovation

注目記事

国際特許出願 アジア5割超

18年、中国勢けん引

中国が米国を急速に追いつけている
(国際特許出願数の上位5カ国)



2018年の企業の特許国際出願件数

順位	企業名	件数
1 (1)	華為技術 (ファーウェイ、中国)	5,405
2 (4)	三菱電機(日本)	2,812
3 (3)	インテル(米国)	2,499
4 (5)	クアルコム(米国)	2,404
5 (2)	中興通訊 (ZTE、中国)	2,080
6 (8)	サムスン電子(韓国)	1,997
7 (7)	京東方科技集団 (BOE、中国)	1,813
8 (6)	LG電子(韓国)	1,697
9 (10)	エリクソン (スウェーデン)	1,645
10 (14)	ボッシュ(ドイツ)	1,524

(注)WIPO調べ、順位のカッコ内は前年

技術革新、米と2強

WIPOによると、世界全体の出願件数は前年比4%増の25万3千件と9年連続で増加し、過去最多を更新した。出願の51%は日本を含むアジアからで、欧州が25%、北米が23%と続く。AIや自動運転など新技術の

開拓しているとし、「このま

まいけば2年以内に中国が米国を抜く」と予測する。

韓国やインドの勢いも目立つ。インドの前年比伸び率は27%に達した。インドではこの6年で7200〜7700社のスタートアップが生まれ、あらゆるモノがネットにつながる「IoT」など最先端技術を駆使する企業が増えている。

個別企業では上位10社のうち、日中の企業が6社を占めた。1位は前の大阪大学で、東京大学は14位だった。

【ジュネーブ・細川倫太郎】知的財産権でアジア勢の存在感が増している。世界的所有権機関(WIPO)が19日発表した2018年の特許の国際出願件数で、アジアの国からの出願が初めて5割を超えた。通信や人工知能(AI)関連などで中国の勢いが鮮明で首位の米国を急速に追いつけている。日本も存在感を保っているものの、米中2強が技術革新の主役を担う構図が鮮明になってきた。

競争が激しくなり、各国の企業や研究者が知財の確保を急いでいる。

2位の中国は9%増の5万3345件と、首位の米国(1%減の5万6142件)に接近する。

一方、技術革新をリードしてきた米国の出願は減少傾向にある。日本は3%増の4万9702件と前年と同じ3位。

WIPOのカリ事務局長は「中国は国家主導で巨額の研究開発費を投じて、技術開発にまい進している」とし、「このま

めている。

中国特許、深圳が過半

昨年出願件数 米中で世界の4割超



【広州】比奈田悠佑
スタートアップ企業が多く集まる中国南部の広東省深圳市で、知的財産の

蓄積が加速している。世界的所有権機関(WIPO)が3月にまとめた2018年の特許の国際出願件数をもとに日本経済新聞が集計したところ、中国の出願件数の52%を深圳が占めていたことが分かった。2位の北京市(13%)を大幅に上回っ

た。深圳は補助金など国策により次世代高速通信「5G」や新素材といっ

た先端技術の開発で支援を受け、それを裏付ける結果となった。

(関連記事14面に)

中国全体の18年の出願件数は5万3345件で世界の21%を占め、22%で首位の米国に迫った。特に深圳は、米国が各国に排除を働きかける通信機器の華為技術(ファーウェイ)や中興通訊(ZTE)のほか、騰訊控股(テンセント)、ドローン(小型無人機)世界最手のDJIが本社を置く。

各社はこの数年、特許出願に力を入れ、年間で数百から数千件規模で出願を続けている。特にファーウェイやZTEは最近、5G関連の特許申請が増えている。

日本経済新聞朝刊 2019年4月2日 ※赤線は弊社による

当資料は日本経済新聞社の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、日興アセットマネジメントが正確性・完全性について保証するものではありません。また、記事に関する一切の権利は記事の提供元に帰属します。発行者の許可を得て掲載しています。コピー等のご遠慮ください。

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

●当資料は、日興アセットマネジメントが「チャイナ・イノベーション」についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。●投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。●投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等をご負担いただきます。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。●当資料の図表等はすべて過去のものであり、将来の市況環境の変動等を約束するものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、記載内容の正確性を保証するものでもありません。